

① 制度の概要

東京都が実施する**ゼロエミッション実現支援事業**は、省エネ・再エネ、環境配慮製品の開発・生産・販売等の脱炭素経営に取り組む都内中小企業に対してハンズオン支援（伴走型支援）を行います。専門家による戦略策定から実行支援まで、最長1年6か月間の継続的なサポートを実施します。

本事業の特徴は、**ハンズオン支援と助成金支援の2段階アプローチ**により、都内中小企業の脱炭素経営への転換と持続的成長を総合的に支援することです。単なる資金援助ではなく、専門家による継続的な伴走支援を通じて確実な成果創出を目指します。

🔧 支援内容

□ ハンズオン支援

公社マネージャーと専門家による伴走型支援。月1回程度の企業訪問により戦略策定から実行まで継続サポート。

支援期間：最長1年6か月

費用：無料

□ 助成金支援

ハンズオン支援を受けず、助成金のみ申請は不可。助成金申請は支援事業者専用制度のため別途審査あり。約6か月のハンズオン支援後に申請可能。

最大1,500万円

助成率：1/2以内

🎯 対象となる取組

【ハンズオン支援対象】

- ☐ 脱炭素化戦略・ロードマップの策定支援
- ☐ 省エネ・再エネ導入の実施・評価支援
- ☐ CO2削減効果の見える化と定着支援

【助成金対象経費】

- ☐ 省エネ設備等の購入費・工事費
- ☐ 固定費削減に資する設備投資
- ☐ CO2削減取組のPR費用

※生産・量産対応や収益増加を直接目的とする経費は対象外

👤 対象者

- ☐ **都内で実質的に事業**を行う中小企業者
- ☐ 都内に登記簿上の事業所を有する法人
- ☐ 都内で開業届提出済みの個人事業者
- ☐ 実施場所は1都7県内の自社事業所

⚠ 補足事項

- ☐ 支援期間終了まで申請要件の継続が必須
- ☐ 交付決定から最長1年6か月の事業期間

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **明確な脱炭素目標設定**：具体的なCO2削減目標と期限を数値で明示
- ☐ **経営効果の定量化**：**コスト削減効果**を具体的に算出・提示
- ☐ **実現可能性の証明**：段階的实施計画と技術的根拠を明確化
- ☐ **継続的取組姿勢**：長期ビジョンと持続可能な体制構築を提示
- ☐ **地域貢献の明確化**：東京都の脱炭素化への貢献度を具体的に記載

📊 戦略的分析

【2段階支援活用戦略】

- ☐ **第1段階**でハンズオン支援により確実な基盤構築
- ☐ **第2段階**で助成金により本格的設備投資実行
- ☐ 専門家による**継続的な伴走支援**で失敗リスク軽減

【競合優位性確保のポイント】

- ☐ **他社差別化**となる独自の脱炭素アプローチ
- ☐ 顧客への**環境価値提供**による売上拡大戦略
- ☐ **サプライチェーン**全体での脱炭素化推進

📈 東京都脱炭素化進捗



CO2削減目標（2020-2030年）：カーボンハーフの実現を目指す
中小企業の参画率：約15%（今後大幅な拡大が必要）

🏢 業種別活用事例

業種	主な取組内容
製造業	省エネ設備導入、生産プロセス改善
サービス業	LED照明、空調システム最適化
小売業	冷蔵・冷凍設備の省エネ化
建設業	電動建機導入、現場省エネ化
運輸業	EV・燃料電池車導入支援

👩 専門家活用のススメ

- ☐ **事前準備の重要性**：申請前から専門家と戦略検討を開始
- ☐ **技術選定支援**：最適な省エネ技術・設備の選定サポート
- ☐ **効果測定設計**：CO2削減効果の適切な測定方法確立
- ☐ **継続支援体制**：事業完了後も持続可能な運用体制構築

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/2作成】

提出書類	チェックポイント
申込書	☐ 脱炭素目標を具体的数値で記載 ☐ 実施場所の詳細住所を正確に記入 ☐ 取組内容の実現可能性を明確化
会社概要・事業計画書	☐ 現在の事業内容と脱炭素化の関連性 ☐ 経営基盤の安定性を示す資料
登記簿謄本等	☐ 発行から3か月以内の最新版を使用 ☐ 都内事業所の確認資料も準備
決算書類	☐ 直近2期分の財務状況 ☐ 事業継続能力の証明

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
書類準備に1〜2ヶ月程度。脱炭素戦略の事前検討が重要。専門家との事前相談を強く推奨。
- 申込期間**
2025年4月1日（火）～2026年2月27日（木）
随時受付。早期申込により長期支援が可能。
- 審査・選定**
申込後1〜2週間程度で審査結果通知
- ハンズオン支援開始**
採択後速やかに支援開始（月1回程度の訪問）
- 助成金申請**
支援開始から約6か月後。
戦略・ロードマップ策定完了後に申請可能

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2504/zeroemi_projects_handson.html
お問い合わせ	公益財団法人東京都中小企業振興公社 事業戦略部 経営戦略課 「ゼロエミ経営推進支援事業」担当 TEL：03-5822-7232